

令和4年度（2022年度）

管理事業名	障害者福祉事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康			
						政策 2	障がい者の暮らしを支えるまちづくり			
						施策 1	生活支援など暮らしの基盤づくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 12	障害者福祉費			
部局名	福祉部	予算執行 所属	障がい福祉室、総合福祉会館							
事業の目的と概要 すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的に、適切な情報及び地域生活を支えるサービスを提供するとともに、医療費の公費負担、地域住民が共に支え合うための啓発事業などを関係機関と連携しながら実施する。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
障がい福祉サービス利用人数	人	3,827	4,039	4,248	訪問系サービス、居住系サービス、地域相談支援給付（計画相談支援） ※令和5年度行政評価から変更
医療費公費負担における利用件数	件	5,169	5,710	6,139	補装具支給件数、更生医療等給付件数の合計件数 ※令和5年度行政評価から変更
グループホーム定員数	人	340	357	380	市内の共同生活援助（グループホーム）における定員数

II 活動実績・成果

<p>※指標「障がい福祉サービス利用人数」の令和2～4年度実績を修正 ※指標「医療費公費負担における利用件数」の令和2～4年度実績を修正</p> <p>【成果指標1】障がい福祉サービス利用人数 障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障害福祉サービスの提供を行った。 ・訪問系サービス 1,960人（前年比：109人の増） ・居住系サービス 641人（前年比：20人の増） ・地域相談支援給付（計画相談支援）1,647人（前年比：80人の増）</p> <p>【成果指標2】医療費公費負担における利用件数 障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、補装具費、更生医療等の給付を行った。 ・補装具給付 815件（前年比：45件の増） ・自立支援医療等給付（更生医療） 4,775件（前年比：421件の増） ・自立支援医療等給付（育成医療） 157件（前年比：41件の減） ・自立支援医療等給付（療養介護医療） 392件（前年比：4件の増）</p> <p>【成果指標3】グループホーム定員数 グループホーム等の施設整備に対する助成を行い、新たな設置を促進した（前年比：23人の増）</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 ・ソフト面の分析として、経常費用のうち72.4%を負担金・補助金・交付金等が占めており、次いで18.9%を社会保障扶助費が占めている。 ・物件費では委託料が82.1%を占めており、障がい者等相談支援事業委託料（障がい者相談支援センター6か所）90,235千円などが計上されている。 ・ハード面の分析として、施設老朽化比率が78.2%と市全体の同比率と比較しても高く、この理由として、社会福祉法人に貸し付けている建物の老朽化が進んでいることが挙げられる。</p>
---	--

III 課題と今後の取組

<p>・本事業の経常経費の大半を占める介護給付費（負担金・補助金・交付金等）は、年々増加傾向にあり、市内におけるグループホーム事業者数も増加傾向にある中、今後も事業費の拡大が見込まれる。 ・補装具給付は身体障がい者（児）の障害部位を補い、日常生活や社会生活上の向上や自立の促進を図るための事業であり、障害者総合支援法に基づき、今後も継続が必要である。 ・本市における障がい福祉施策の充実に向け実施している市単独の補助金制度については、グループホームの整備促進など</p>	<p>生活支援により効果的な施策の展開が必要。</p>
---	-----------------------------

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	23,795	27,341	3,546
	未収金	3,574	2,900	△675	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	21,474	25,020	3,546
	徴収不能引当金	△2,163	△230	1,934	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
事業用資産	有形固定資産	526,105	522,420	△3,685	その他流動負債	2,321	2,321	-
	土地	460,293	460,293	-	固定負債	234,991	241,992	7,000
	建物・工作物	65,812	62,127	△3,685	地方債	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	214,100	223,422	9,321
	無形固定資産	15,766	3,133	△12,633	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	20,891	18,570	△2,321
	土地	-	-	-	負債の部合計	258,786	269,332	10,546
	建物・工作物	-	-	-	純資産	486,585	503,512	16,927
	建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	2,349	2,025	△324	図書館資料	-	-	-	
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	199,740	242,595	42,856	
投資その他の資産	199,740	242,595	42,856	出資金	-	-	-	
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	基金	199,740	242,595	42,856	
基金	199,740	242,595	42,856	徴収不能引当金	-	-	-	
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-	
その他債権	-	-	-	資産の部合計	745,371	772,844	27,473	
資産の部合計	745,371	772,844	27,473	負債及び純資産の部合計	745,371	772,844	27,473	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目		令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	32,339	39,714	43,784	4,070
	国庫支出金(経常費用充当)	2,403,550	2,548,070	2,806,794	258,723
	府支出金(経常費用充当)	1,469,213	1,570,236	1,650,918	80,682
	財産収入	14,561	16,480	16,745	265
	寄附金	100	200	42,854	42,654
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	2	2	2	-
	その他	1,537	505	596	91
経常収入 小計(a)	3,921,302	4,175,208	4,561,693	386,485	
経常費用	給与関係費	310,049	320,498	331,516	11,018
	物件費	255,641	244,990	218,921	△26,070
	維持補修費	1	44	24	△20
	社会保険扶助費	1,363,740	1,285,844	1,361,799	75,955
	負担金・補助金・交付金等	4,459,115	4,717,888	5,204,162	486,274
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	46,138	18,894	16,642	△2,252
	徴収不能引当金繰入額	-	-	△1,272	△1,272
	賞与引当金繰入額	23,526	21,474	25,020	3,546
	退職手当引当金繰入額	16,042	15,433	29,108	13,675
支払利息	542	496	361	△135	
その他	-	-	-	-	
経常費用 小計(b)	6,474,792	6,625,560	7,186,279	560,719	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,553,490	△2,450,352	△2,624,586	△174,234	
特別収入	-	-	-	-	
固定資産売却益	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
特別収入 小計(d)	-	-	-	-	
特別費用	-	-	-	-	
固定資産除売却損	0	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
特別費用 小計(e)	0	-	-	-	
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-	
一般財源調整額(g)	-	-	-	-	
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,553,490	△2,450,352	△2,624,586	△174,234	
一般財源充当額	2,515,212	2,438,400	2,641,513	203,113	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	-	
再計	△38,279	△11,952	16,927	28,879	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,921,562	4,175,463	4,561,706	386,243
行政サービス活動支出	6,434,351	6,611,339	7,158,042	546,702
行政サービス活動収支差額	△2,512,788	△2,435,876	△2,596,336	△160,459
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	102	202	42,856	42,654
投資活動収支差額	△102	△202	△42,856	△42,654
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,321	2,321	2,321	-
財務活動収支差額	△2,321	△2,321	△2,321	-
収支差額 合計	△2,515,212	△2,438,400	△2,641,513	△203,113
一般財源充当額	2,515,212	2,438,400	2,641,513	203,113
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 無形固定資産	老人医療システム、障がい者福祉システム、重度障がい者医療システムの減価償却による減
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	障害者自立支援給付費国庫負担金【訪問系サービス1,163,277千円(81,619千円増)、居住系サービス1,011,633千円(61,503千円増)等】
【PL】 府支出金(経常費用充当)	障害者自立支援給付費府負担金【訪問系サービス581,135千円(40,306千円増)、居住系サービス505,328千円(30,263千円増)等】
【PL】 負担金・補助金・交付金等	障害福祉サービス費【訪問系サービス2,327,873千円(164,558千円増)、居住系サービス2,023,066千円(122,805千円増)等】、吹田市障害福祉サービス事業所等物価高騰対策応援金24,550千円増
【CF】行政サービス活動収入・行政サービス活動支出	行政サービス活動収入：国庫支出金 行政サービス活動支出：自立支援給付費等

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたり	コスト 17,177 円	17,492 円	18,849 円
の	実績 376,944 人	378,781 人	381,238 人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容
市民1人あたり18,849円のコストがかかっている。各年度内の年度末における吹田市民人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	345,317	20,550	38.59
会計年度任用等	34,918		
特別職非常勤	5,408		
合計	385,643		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		75.6	76.9	78.2	1.3
施設維持補修費比率		0.0	0.0	0.0	0.0
経常費用対公共資産比率		2276.5	2329.5	2526.6	197.1
徴収不能引当率		56.4	60.5	7.9	△ 52.6
受益者負担比率		0.5	0.6	0.6	0.0
一般財源充当比率		39.1	36.9	36.7	△ 0.2